

最少掘削幅（電線、水管、ガス管又は下水道管を道路の地下に埋設する場合における掘削幅）について

電線、水管、ガス管又は下水道管（以下「管路等」という。）を道路の地下に埋設する場合における最少掘削幅については道路占用掘削許可条件・復旧断面図により取り扱いを定めてきたところであるが、最近の管路等に係る技術水準の向上、環境改善への寄与等を勘案して、それらの掘削幅を次のように定めるものとする。

1 基本的な考え方

今般の措置は現行制度のもとで管路等の埋設による掘削幅を可能な限り緩和したものであり、限定対象とされた範囲内で運用を行うこととする。

2 最少掘削幅及び対象路線、管路等

（１）最少掘削幅

最少掘削幅は0.5mを最少とすることができるものとする。

（２）対象となる路線

掘削断面が埋戻しにおいて転圧可能な特殊機械を使用し、施工現場の地質状況等を勘案して崩落防止等の土留めの設置が必要ないと判断され、該当の道路幅員が6.0m以下の簡易舗装道路及び歩道とする。

なお、簡易舗装道路とは復旧断面図の「アスファルトコンクリート舗装 N3～N1」である。

（３）対象となる管路等の種類及び管径

事業の種別により次のように定めるものとする。

なお、管種については各事業で使用される規格のものであり、管径についてはいわゆる呼び径で表示されるものを含む。

① 水道事業及びガス事業

管径が50mm以下の供給管等及び引き込み管

② 電気事業及び電気通信事業等

管径が50mm以下の管路及び引き込み管

③ 下水道事業

管径が50mm以下の管路等

3 運用上の注意事項

（１）今般の措置は、建設工事における適正な施工を確保し公衆災害を防止するための技術基準である「建設工事公衆災害防止対策要綱」を順守することを踏まえ、いわゆる「浅層埋設」工事がその対象となるものである。

（２）道路占用許可申請に当たっては、当該箇所に使用する転圧機械の機能説明書を添付し、了解を得るものとする。

（３）下水道事業としては現在のところ50mm以下の施工実績はないが想定管路として設定し、実際の申請時には別途協議し対応する。

4 この取扱いは平成19年4月1日から適用する。